

## 地理歴史科教育法における遠隔会議による国際意見交流を活用した国際理解学習

### —持続可能な社会の形成を意識した高等学校地理「現代世界の諸課題」の指導を見据えて—

永田 成文\*

#### I. 地理歴史科教育法における国際意見交流の導入

三重大学の地理歴史科教育法は、後期で地理領域を、冬季集中で歴史領域を開講し、高等学校地理歴史科の免許取得を目指す学生が、毎年15人前後受講している。現代世界では、民族問題、環境問題、開発問題などの課題が深刻になり、その持続性が危ぶまれている。このため高等学校地理では、平成元年版の学習指導要領以降、大小様々な地域スケールで表出する現代世界の諸課題を主題に設定し、その背景や解決策を探究するような主題的学習が導入された。筆者が担当する地理領域では、高等学校地理「現代世界の諸課題」の指導を見据え、諸外国の人々と諸課題の解決策を話し合う経験を学生に積ませるため、2006年度より三重大学とミシガン大学で遠隔会議による国際意見交流<sup>1)</sup>を導入した国際理解学習を設定している。

2008年度までは、地理教育と英語教育が連携し、「現代世界の諸課題」のテーマについて、三重大側がディベートを披露し、それをもとにミシガン大側と意見交流する国際討論を活用した国際理解学習の教材を開発した<sup>2)</sup>。しかし、ディベート形式の国際意見交流では、ミシガン大側は三重大側の主張の確認と質疑を行うことに留まり、お互いにテーマに対する思考が十分に深まらなかった。また、三重大側の賛成・反対の立論に対するミシガン大側の質疑に応答するためには高度なコミュニケーション力が要求され、自己と異質な他者との間を繋ぐ相互作用である異文化コミュニケーション能力が強調される傾向にあった。そこで2010年度からはプレゼン形式の国際意見交流を導入した。

2008年版の小・中学校社会科や2009年版の高等学校地理歴史科・公民科という社会系教科の学習指導要領において、社会的事象の知識・技能の習得、それらを活用、探究する力を育成するとともに、持続可能な社会<sup>3)</sup>の実現を目指すなど、公共的な事柄に自ら参画していく資質や能力を育成することが示された。教育振興基本計画(2008)では、学校教育における持続発展教育(Education for Sustainable Development: ESD)の導入が重要施策として示された。社会系教科教育に属する地理教育においても社会参加<sup>4)</sup>による持続可能な社会を実現する学習を取り入れる必要がある。

持続可能な社会の実現を目指した地理教育における社会参加の在り方の1つとして、現代世界の諸課題の解決に向けて、価値観の異なる諸外国の人々と意見交流を行うことが挙げられる。課題の解決に向けた国際協力の重要性を踏まえた指導が可能となるためには、大学の教科教育法である地理歴史科教育法において、学生が持続可能な社会の形成を意識した国際意見交流を自らが体験し、その有効性を感じる必要がある。

本稿の目的は、高等学校地理「現代世界の諸課題」の指導を見据えて、地理歴史科教育法における国際理解学習の教材において、より効果的な持続可能な社会の形成を意識した国際意見交流の活用法を提示することである。このため、高等学校地理「現代世界の諸課題」の指導を検討し、大学の地理歴史科教育法の地理領域において、持続可能な社会の形成を意識した国際意見交流を活用した国際理解学習の目的・内容・方法を提示する。これをもとに開発した国際意見交流を核とした国際理解学習の実践を比較分析し、より効果的な国際意見交流の活用法を考察していく。

#### II. 持続可能な社会の形成を意識した国際理解学習

##### 1. ESDの視点を導入した項目「現代世界の諸課題」

現代世界の諸課題に関する主題的学習は、高等学校地理歴史科地理Aの主要な内容として継続的に位置付けられてきた。2009年版の高等学校学習指導要領地理Aでは、大項目「現代世界の特色と諸課題の地理的考察」が設定され、その内容は次のように示されている。

世界諸地域の生活・文化及び地球的課題について、地域性や歴史的背景を踏まえて考察し、現代世界の地理的認識を深めるとともに、地理的技能及び地理的な見方や考え方を身に付けさせる。

※実線は2009年版での付加、点線は1999年版と異なる表現

現代世界の諸課題として、世界の人々の生活・文化に関わる地域的特色と地球規模の共通の課題を取り上げ、地域の事例を通して考察するようになっている。中項目「世界の生活・文化の多様性」では、「…異文化を理解し尊重することの重要性について考察させる。」、中項目「地球的課題の地理的考察」では、「…それらの課題の解決には持続可能な社会の実現を目指した各国の取組や国際協力が必要であることについて

\* 三重大学教育学部社会科教育講座

考察させる。」と示され、持続可能な社会に向けた社会参加に関する資質の育成が求められている。

2005年にユネスコ主導により「国連持続可能な開発のための教育の10年(United Nations Decade of Education for Sustainable Development: UNDESD)」の国際実施計画が策定された。地球全体で持続可能な社会を実現するためには、持続可能な開発の視点に立ったあらゆるレベルでの意識改革、すべての人の価値観、行動ならびにライフスタイルを持続可能なものに変えていくための教育であるESDに取り組むことが求められる<sup>5)</sup>。

UNDESDの国際実施計画フレームワーク<sup>6)</sup>では、表1に示すように、社会・文化、環境、経済の3つの領域と15の重点分野が示されている。これらの重点分野のほとんどは、高等学校地理における現代世界の諸課題のテーマとして取り上げられている。

表1 ESDの3大領域及び15重点分野

<b>(1) 社会・文化領域</b>	
①人権	②平和と人間の安全保障
③男女平等	④文化の多様性と異文化理解
⑤健康(保健・衛生意識の向上)	⑥エイズ予防
⑦統治能力	
<b>(2) 環境領域</b>	
⑧自然資源(水, エネルギー, 農業, 生物多様性)	
⑨気候変動	⑩農村構造改革
⑪持続可能な都市化	⑫災害防止と被害軽減
<b>(3) 経済領域</b>	
⑬貧困削減	⑭企業責任と説明義務
⑮市場経済の再考	

※太字は現代世界の諸課題で取り上げられるテーマを示す。

地理教育では、地域、国家、世界規模で表出している現代世界の諸課題について、地理的な見方や考え方を踏まえて、その原因や解決に向けた探究を行い、持続可能な社会を形成の意識を高めることが期待されている。UNDESDの実施以降、持続可能な開発に関する価値や態度を育成することにより学習者の行動の変革を促す地理授業のあり方が検討され始めている<sup>7)</sup>。

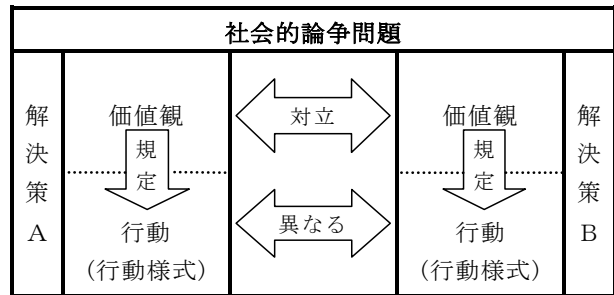
2. 持続可能な社会の形成を意識した国際理解学習

高等学校地理「現代世界の諸課題」の指導を見据えた地理歴史科教育法における国際理解学習の目的は、地理認識と持続可能な社会の形成に向けた社会参加に関する資質を育成することである。

持続性が危ぶまれている現代世界の諸課題は、大小様々な地域スケールで表出しているため、地域性を踏まえた地理的アプローチからの考察が求められる。小

原(2000)は、これらの課題のほとんどが、価値観の違いによって解決策が分かれるような、それゆえ合理的な解決が困難な社会的論争問題であり、社会科の究極目標である市民的資質を育成するための合理的意思決定を方法原理とする学習教材として、社会的論争問題を用意する必要があるとしている<sup>8)</sup>。項目「現代世界の諸課題」では、持続可能な社会の形成に向けた社会参加に関する資質の育成を目指している。したがって、国際理解学習の内容として、社会的論争問題となっている現代世界の諸課題を取り上げる。

世界の諸地域の人々は社会的論争問題の現状を把握し、原因を追究し、解決策を考える。図1に示すように、人々が何を大切と思うのかが価値観であり、これが対立すると、社会的論争問題の解決策としての行動が異なることになる。



※筆者作成

図1 社会的論争問題の構造

国際理解学習の方法として、遠隔会議による国際意見交流を活用する。国際意見交流を核として位置付けた国際理解学習の単元では、学生は取り上げる社会的論争問題の解決策やその背景を調査し、発表と質疑応答を準備する。諸外国の人々に対して、事実を提示し、意見を主張し、質疑を行い、その応答を聞き、考えることで、学生は持続可能な社会の形成を意識しやすくなる。

国際意見交流の手法は、2008年度までのディベート形式ではなく、ミシガン大側が行ってきたプレゼン形式を採用する。このことにより、設定したテーマに関わるトピックを学生が主体的に選択することが可能になる。また、学生のコミュニケーション能力の不足を補うために、基本的に2人ペアになって、トピックの事実や主張や質疑を分担し、発表の要点をボード<sup>9)</sup>に示す。高度なコミュニケーション能力が必要となる質疑応答の場面では英語科教員が通訳を行う。地理教育の立場から、相手に確実に伝え、質問し、通訳により応答を聞き取っていくことで、思考を深めていく。

### Ⅲ. 国際意見交流を活用した国際理解学習の教材開発

#### 1. 論点提起型国際意見交流を活用した国際理解学習

2010年度は世界の文化摩擦といえる捕鯨問題をテーマとした国際理解学習の開発を行い、実施した。テーマは筆者が指定し、授業4回分をあてた(表2参照)。

表2 2010年度の国際理解学習の概要

1	捕鯨問題に関する基礎知識(講義) 冬休み=賛成・反対の立論に関する調査
2	捕鯨問題のVTR視聴・チーム分け・英訳指導
3	チーム打ち合わせ・ボード作り・発音指導
4	遠隔会議 (2011. 1. 26, 8:50-10:20)
第1部	(1)自己紹介(名前, 学年, 専門): 15分 (2)ミシガン大生による大学生活の発表と発表に対する質疑応答: 30分
第2部	(3)三重大生による捕鯨問題の論点提起型の意見発表と質疑応答: 35分 (4)遠隔会議に関する総合討論: 10分

第1回は、捕鯨問題の論争点として、捕鯨国は鯨を持続可能な水産資源として、反捕鯨国は鯨を保護すべき野生生物としてとらえる視点を確認した。学生を捕鯨と反捕鯨の立場に分け、立論に関する調査を冬休みの課題とした。第2回は、VTR「解決なるか?クジラをめぐる対立!」を視聴し、IWC(国際捕鯨委員会)の活動を通して論争点の理解を深めた。冬休みの課題をもとにチーム分けを行い、お互いの論点を確認し、英語教員の指導で英訳した。第3回は、遠隔会議の補助資料として使用するボード作りを行い、英語教員の指導で発音練習を行った。第4回は、三重大側の論点提起型国際意見交流を含む遠隔会議を行った。



写真1 論点提起型国際意見交流(反捕鯨②の発表)

第1部で、ミシガン大生8名が食べ物、音楽、夢、親友について日本語で発表し、質問に返答した。第2部で、三重大生13名が捕鯨・反捕鯨の立場から論点を提起した(写真1参照)。基本的に2人ペアとなり、次

のような意見を提起し、質疑応答がなされた。

<p><b>捕鯨(賛成)の論点①: アメリカ先住民の捕鯨</b>                  - アラスカ先住民の生存と文化のために必要                  - アラスカ先住民の捕鯨についてどう思うか?                  →認めたい。鯨を殺すことには様々な意見がある。</p> <p><b>捕鯨(賛成)の論点②: 調査捕鯨の有効性</b>                  - 鯨の食料や生殖などのデータ収集のために必要                  - 殺すことなくデータ収集ができるのか?                  →データをとるために最低限の捕鯨はよい。</p> <p><b>捕鯨(賛成)の論点③: 日本の伝統的な鯨の利用</b>                  - 日本は鯨全体を伝統的に利用してきた事実                  - 日本が鯨全体を利用してきたのを知っているか?                  →知っているが、鯨が絶滅する恐れがある。</p> <p><b>捕鯨(賛成)の論点④: 日本の食文化 ※1名</b>                  - 日本は鯨を食してきた事実                  日本人が鯨を食べることをどう思うか?                  →おいしいのか? 絶滅の恐れがなければ食べたい。</p>
<p><b>反捕鯨(反対)の論点①: 代替製品の登場</b>                  - 今や私たちは鯨を捕ることは不必要                  - アメリカで鯨は食や油として人気があるか?                  →ダイエット食品で有名。動物として人気がある。</p> <p><b>反捕鯨(反対)の論点②: 世代間の意識差</b>                  - 日本でも世代間で意識の差がある事実(調査結果)                  - 鯨を一頭も獲ってはいけないと思うか?                  →生態系に影響を及ぼさなければ、最低限はよい。</p> <p><b>反捕鯨(反対)の論点③: 鯨の殺し方</b>                  - 規制で鯨を即死させることができないという事実                  - 銃を使用できるとよいと思いませんか?                  →苦しみを与えないで早く殺さなければならない。</p>

#### 2. 疑問提起型国際意見交流を活用した国際理解学習

2011年度は紛争となる宗教問題をテーマとした国際理解学習の開発を行い、実施した。学生の希望からテーマを決定し、授業4回分をあてた(表3参照)。

第1回は、世界の主な宗教の特色と宗教紛争を高等学校地理の教科書記述から確認した。学生に宗教問題について追究したいトピックを考えさせ、チーム分けを行い、その調査を課題とした。第2回は、チームで調整を行った上で、トピックについての調査発表を行い、全体で宗教問題の理解を深めた。冬休みの課題として、ボード作りの下書きを構想させた。この間、発表原稿の英文校正を業者に依頼した。第3回は、チームで役割分担の確認を行った上で、ボード作りを行った。また、英語教員の指導で発音練習を行った。第4回は、三重大側の疑問提起型国際意見交流を含む遠隔会議を行った。

表3 2011年度の国際理解学習の概要

1	宗教問題に関する基礎知識(講義)・チーム分け
2	チーム打ち合わせ・トピックの調査発表 冬休み=ボード作り構想・下書き
3	チーム打ち合わせ・ボード作り・発音指導
4	遠隔会議 (2012. 1. 25, 8:50-10:20)
第1部	(1)自己紹介(名前, 学年, 専門): 15分 (2)ミシガン大生による大学生生活の発表と発表 に対する質疑応答: 30分
第2部	(3)三重大生による宗教問題の疑問提起型の意 見発表と質疑応答: 40分
	(4)遠隔会議に関する総合討論: 5分

第1部で、ミシガン大生12名が食べ物、音楽、テレビ番組、授業、暇なとき、興味について日本語で発表し、質問に返答した。第2部で、三重大生12名(1名欠席)が宗教問題と関連したアメリカの実態についての疑問を提起した(写真2参照)。基本的に2人ペアとなり、以下のような疑問を提起し、質疑応答がなされた。



写真2 疑問提起型国際意見交流(④無宗教の発表)

- ①アメリカのイスラム教に対する対応への疑問  
-ムスリムへの宗教的差別・犯罪の事実  
-9.11跡地にモスクを建てることをどう思うか?  
→多数は反対だがイスラム教への理解は深まる。
- ②アメリカの同時多発テロ後の対応への疑問  
-ヘイトクライムの事実から対応改善を主張  
-テロ後、ムスリムの友人への対応は変わったか?  
→変わらないがイスラム教に対しては変わった。
- ③アメリカの政治と宗教の関係への疑問  
-アメリカの政治は宗教との関わりが強い事実  
-選挙の際、政策と宗教のどちらを重視するか?  
→結びつきが強いので別々に考えられない。
- ④日本の無宗教に対する(アメリカ側の疑問)説明  
-日本は創唱宗教ではない自然宗教である事実

- 宗教行事のクリスマスはどう思っていますか?  
→家族は宗教行事とっていないがお祈りは必要。
- ⑤パレスティナ問題に対する対応への疑問  
-アメリカはパレスティナの国連加盟反対の事実  
-パレスティナ国連加盟反対についてどう思うか?  
→利益の面からイスラエルをサポートしている。
- ⑥えひめ丸事故に対する考えへの疑問 ※1名欠席  
-日本とアメリカで死者に対する考えが異なる事実  
死者に魂があるという考え方をどう思うか?  
→水兵は海に沈める風習が影響しているのでは。

### 3. 主張提起型国際意見交流を活用した国際理解学習

2012年度は将来のエネルギー問題をテーマとした国際理解学習の開発を行い、実施した。学生の希望からテーマを決定し、授業4回分をあてた(表4参照)。

表4 2012年度の国際理解学習の概要

1	資源・エネルギー問題に関する基礎知識(講義) トピックの調査発表・チーム分け 冬休み=ボード作り構想・下書き
2	チーム打ち合わせ・ボード作り
3	チーム打ち合わせ・プレゼン練習
4	遠隔会議 (2013. 1. 30, 8:50-10:20)
第1部	(1)自己紹介(名前, 学年, 専門): 15分 (2)ミシガン大生による大学生生活の発表と発表 に対する質疑応答: 30分
第2部	(3)三重大生によるエネルギー問題の主張提起 型の意見発表と質疑応答: 45分
	(4)遠隔会議に関する総合討論: 0分※時間切れ

事前に学生が追究したいトピックの調査を課した。第1回は、資源・エネルギー問題を高等学校地理の教科書記述から確認し、調査発表を行い、その内容をもとにチーム分けを行った。冬休みの課題として、ボード作りの下書きを構想させた。この間、発表原稿の英文校正を業者に依頼した。第2回は、チームで役割分担の確認を行った上で、ボード作りを行った。第3回は、各チームのプレゼンを通して行い、それぞれ工夫して発音練習を行った。第4回は、三重大側の主張提起型国際意見交流を含む遠隔会議を行った。

第1部で、ミシガン大生9名が好きなこと、好きな映画、冬休み、好きな外国について日本語で発表し、質問に返答した。第2部で、三重大生16名がエネルギー問題について、主に日本の立場からの主張を提起した(写真3参照)。基本的に2人ペアとなり、以下のような事実に基づく主張を提起し、質疑応答がなされた。



写真3 主張提起型国際意見交流(⑥原発削減の発表)

- ①シェールガスの安全面から増産反対の主張  
 -新しい天然ガスの事実。利用は？→興味深い。  
 -安全面から反対の主張。利用に賛成か反対か？  
 →発表のように色々な弊害があるので全員反対。
- ②ヒートアイランド対策としての打ち水の紹介  
 -ヒートアイランド現象深刻化の事実  
 -打ち水が暑さをしのぐ日本の習慣である事実。  
 異常気象があるか？→ミシガンで気候が変動。
- ③再生可能エネルギーの長所と短所の説明 ※3名  
 -日本は再生可能エネルギーの利用率が低い事実  
 なぜだと思うか→日本は小さい国  
 -場所限定・多大費用・天候影響の短所の事実  
 馴染みはある？→アメリカで利用は大きな話題。  
 -環境資源問題解決の事実。イメージ？→利用困難
- ④日本における地熱発電推進の主張  
 -日本は地熱資源が豊富な事実。有名？→聞かない。  
 -日本で地熱発電推進の主張。日本で推進すべき？  
 →推進すべき。発表のように天候に左右されない。
- ⑤洋上風力発電の推進の主張  
 -洋上風力発電は新クリーンエネルギーである事実  
 代替エネルギーで洋上風力発電を奨励する主張  
 -どう思う？→発表のように影響を考慮して推進。
- ⑥日本における原子力発電削減の主張  
 -日本で7割の人が削減・廃止を望んでいる事実  
 福島事故でアメリカの意識は変化した？→様々。  
 -事故・放射性廃棄物の危険から削減の主張  
 原発は将来どうする？→削減・増産など様々。
- ⑦福島事故後の原子力発電廃止の主張  
 -日本で原発の賛否両論の事実  
 -代替エネルギーの確保で原発廃止の主張  
 アメリカの原発使用をどう思う？→廃止の方向。
- ⑧水は大切な資源である説明 ※1名  
 -地下水が飲み水である事実と重要性の説明  
 効果的な地下水利用？→汚染水に気をつける。

#### IV. 国際意見交流を活用した国際理解学習の効果

##### 1. 国際意見交流に対する学生の感想

国際意見交流に対する学生の感想からその効果を見ていく。各年度の主な感想を示したものが表5である。

表5 国際意見交流に対する学生の感想

<p><b>2010年度：論点提示型、捕鯨論争の背景となる価値観</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アメリカは反捕鯨という固定観念から脱却できた</li> <li>○日本の鯨文化について少しは理解してもらえた</li> <li>○主張を受けとめる対話による解決が必要と感じた</li> <li>○様々な論争問題を深く考える姿勢が必要と感じた</li> <li>○地球的視野に立つ意義を感じ取ることができた</li> </ul>
<p><b>2011年度：疑問提示型、宗教問題となる人々の行動</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○アメリカでは初対面で政教の話はタブーである</li> <li>○日本とアメリカでは政教の考え方に違いがある</li> <li>○日本よりアメリカの方が宗教に対する思いが強い</li> <li>○アメリカ人はイスラム教を理解する気持ちがある</li> <li>○宗教の相互理解のために歩み寄りが大事である</li> </ul>
<p><b>2012年度：主張提示型、エネルギー問題の解決策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ミシガン大生は活発に意見・議論する姿勢がある</li> <li>○アメリカはエネルギー問題に対する関心が高い</li> <li>○日本はエネルギー問題を活発に議論すべきである</li> <li>○アメリカと新エネルギーの見解が同じで驚いた</li> <li>○アメリカの意見がすぐに聞けることは大切である</li> </ul>

※感想は各年度で多い順に並べている。太字は地域、波線は持続可能な社会の形成を意識したものを示す。

2010年度は、捕鯨論争の論点の背景となる価値観を取り上げたため、日本の価値観を理解してもらった驚きと社会的論争問題を解決していこうとする姿勢が高まった。2011年度は、宗教問題に関連する日本の立場から疑問が生じる行動を取り上げたため、宗教に関連する行動という文化の違いに着目している。2012年度は、エネルギー問題の解決策を取り上げたため、アメリカの社会的論争問題に対する関心の高さと日本での解決に向けた議論の必要性を感じている。

感想から、国際意見交流においては、社会的論争問題の論点の背景となる価値観と解決策に着目することで、持続可能な社会の形成を意識できることがわかる。

##### 2. 地理歴史科教育法の授業アンケート

各年度の授業15回分の内容の変更はなく、地理歴史科教育法でためになった活動として、大半の学生が国際意見交流を挙げていることから、授業アンケートは4回分の国際理解学習の効果のある程度反映している。授業アンケートの結果<sup>10)</sup>を表6に示す。

表6 地理歴史科教育法の授業アンケートの結果

			2010年度 13名	2011年度 10名	2012年度 16名
学びに関する項目	認識	新しい知識・考 え方・技術獲得	59 4.54	44 4.40	76 <b>4.75</b>
	資質	学んだことを 意識し、試した	52 4.00	39 3.90	67 <b>4.19</b>
育成される力の項目とその構成要素	認識	「考える力」成 長	55 4.23	42 4.20	75 <b>4.69</b>
		:主体的学習力	61.5%	<b>90.0%</b>	62.5%
		:問題解決力	38.5%	30.0%	<b>43.8%</b>
資質	「コミュニケーション力」成長	「コミュニケーション力」成長	54 4.15	41 4.10	72 <b>4.50</b>
		:討論対話力	61.5%	<b>70.0%</b>	62.5%
		:社会人の態度	7.7%	20.0%	<b>56.3%</b>

※各項目 1～5 の評価で上段が合計値・下段が平均値を示す  
育成される力の構成要素は割合を示す, 2011 年度は 2 名欠

学びに関する項目では、認識と資質の側面はともに 2012 年度の値が高く、特に認識面で顕著である。これは系統的に相手に伝える発表を行い、ミシガン大生の様々な意見が聞けたためである。また、どのエネルギーを推進すべきかという解決策に視点をあてた主張提案型の国際意見交流を活用したことが一因である。

育成される力の項目においても、認識と資質の側面はともに 2012 年度の値が高い。認識面の「考える力」の値や問題解決力の割合が高いのは、エネルギー問題は日米に共通する課題であることや、各トピックで事実+質疑, 主張+質疑を繰り返すという手法を採用し、ミシガン大生との意見交流が深まったことが一因である。2011 年度に主体的学習力の割合が高いのは、興味がある宗教問題の疑問を提起したためである。

2012 年度に「コミュニケーション力」の値が高いのは、ミシガン大生との意見交流が活発に行われたためである。実際、三重大の発表を受けてミシガン大生が応答する場面が数多く見られた。社会人としての態度の割合が特に高いのは、将来の持続性を考えるエネルギー問題を取り上げ、持続可能な社会の形成を意識した活発な国際意見交流がなされたことが一因である。

V. 持続可能な社会を意識した国際意見交流の活用法

主張提起型を参考に、持続可能な社会を意識した国際意見交流の活用法として、次のことが考えられる。

国際意見交流のテーマは、初対面でも話しやすく、お互いに共通する未来に関わる社会的論争問題を設定する。トピックで解決策に着目し、事実を提示し、提案した主張に対して応答を求めることで議論を深めていく。意見交流ではコミュニケーション力不足をカバーするために、図表を適宜使用する(写真3参照)。

国際意見交流に向けて、系統的にわかりやすく伝えるために、調査を課題に設定するなど発表内容を調整する時間や事前に発表する時間を工夫して確保する。

今後、解決策と価値観を組み合わせた国際意見交流を活用した国際理解学習の開発を行っていききたい。

【註】

- 1) TV 会議システム (Polycom) を用いた遠隔会議の中で、三重大側が「現代社会の諸課題」についての意見を英語で発表し、それをもとにミシガン大側と意見を交流している。
- 2) 次の文献を参照されたい。早瀬光秋・永田成文・荒尾浩子「2006 年度アメリカの大学との共同授業を振り返って」三重大大学共通教育センター『大学教育研究－三重大大学授業研究交流誌－』第 15 号, 2007, pp. 11-26・永田成文・早瀬光秋「異文化コミュニケーション能力を育成する国際理解学習の教材開発－遠隔会議による国際討論を活用して－」三重大大学共通教育センター『大学教育研究－三重大大学授業研究交流誌－』第 19 号, 2011, pp. 15-20
- 3) 小・中・高等学校の学習指導要領では、「持続可能な社会」の用語で ESD の学習を盛り込んだ。中山修一「新学習指導要領に入った ESD－『持続可能な社会』の学習」中山修一ほか編『持続可能な社会と地理教育実践』古今書院, 2011, p. 1
- 4) 社会系教科教育における社会参加の概念には、直接的な行動による参加と間接的な思考による参加の 2 つが存在し、本稿では後者の広義の立場をとる。
- 5) 池田満之「持続可能な開発のための 10 年－環境教育との関連を踏まえて－」全国地理教育研究会編『地球に学ぶ新しい地理授業』古今書院, 2005, p. 74
- 6) UNESCO, *United Nations Decade of Education for Sustainable Development (2005-2014): Draft International Implementation Scheme*, 2004
- 7) 代表的実践例として、中山修一ほか編『持続可能な社会をめざす地理 ESD 授業ガイド』啓文社, 2012・泉貴久ほか編『社会参画の授業づくり－持続可能な社会にむけて－』古今書院, 2012 などがある。
- 8) 小原友行「意思決定」森分孝治・片上宗二編『社会科重要用語 300 の基礎知識』明治図書, 2000, p. 69・小原友行「合理的意思決定」日本社会科教育学会編『社会科教育事典』ぎょうせい, 2000, p. 68
- 9) A 3 ケント紙の表に伝えたいことのキャプション(英語)や関連する図表を、裏に読みかたなどを記す。
- 10) アンケート項目の中で地理認識や社会参加に関する資質に関連するものを 5 段階評価で利用した。

